



# 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富山銀行

コード番号 8365 URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 0766-21-3535

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	5,016	△2.5	1,119	△13.8	742	△14.0
28年3月期中間期	5,149	2.0	1,299	31.3	863	8.0

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △271百万円 (―%) 28年3月期中間期 △923百万円 (―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	136.66	—
28年3月期中間期	158.99	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	483,681	32,379	6.5
28年3月期	481,308	32,788	6.6

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 31,709百万円 28年3月期 32,145百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	25.00	—
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成28年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△28.0	850	△15.1	156.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	5,444,400 株	28年3月期	5,444,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	12,009 株	28年3月期	11,846 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	5,432,456 株	28年3月期中間期	5,433,101 株

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	4,058	△2.8	1,053	△13.7	710	△15.4
28年3月期中間期	4,177	4.6	1,220	33.2	840	24.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	130.85
28年3月期中間期	154.76

(注)平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	480,230		30,901		6.4	
28年3月期	477,904		31,370		6.5	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 30,901百万円 28年3月期 31,370百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△28.8	800	△16.7	147.26

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報</b>		
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・	2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	・・・・・・・・	2
<b>3. 中間連結財務諸表</b>		
(1) 中間連結貸借対照表	・・・・・・・・	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	8
<b>4. 中間財務諸表</b>		
(1) 中間貸借対照表	・・・・・・・・	9
(2) 中間損益計算書	・・・・・・・・	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	11

平成28年度中間期決算説明資料

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるほか、消費者マインドの冷え込みから個人消費も横ばいで推移するなど、足踏み状態が続きました。

一方、富山県経済は、一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復の動きが続きました。企業活動においては、製造業では、医薬品や非鉄金属の生産は堅調に推移し、軸受などの一般機械、電子電気機械、鉄鋼、繊維は横ばい、アルミニウム建材、プラスチックは減少しました。非製造業では、情報サービス、小売業ともに堅調に推移しました。

金融面では、短期金利は0%を下回る水準で推移しました。長期金利は、一時、マイナス0.2%台後半まで低下しましたが、日本銀行による追加緩和や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入などから期末には0%近傍のマイナス圏で推移しました。

損益の状況については、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比133百万円減少して5,016百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したこと等から、前年同期比47百万円増加して3,897百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比180百万円減少して1,119百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比121百万円減少して742百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定では、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前連結会計年度末比3,676百万円増加し、440,390百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えしましたが、前連結会計年度末比3,467百万円減少し、277,082百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比2,699百万円増加し、147,664百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当中間期の決算内容等を踏まえ、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。

なお、単体の業績については、経常利益1,200百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表へ与える影響額は軽微であります。

## （追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,753	48,850
有価証券	144,964	147,664
貸出金	280,549	277,082
外国為替	825	838
リース債権及びリース投資資産	3,644	3,484
その他資産	2,993	2,328
有形固定資産	4,859	4,847
無形固定資産	314	355
退職給付に係る資産	363	370
繰延税金資産	22	22
支払承諾見返	1,857	1,671
貸倒引当金	△3,838	△3,834
資産の部合計	481,308	483,681
<b>負債の部</b>		
預金	436,714	440,390
借入金	2,534	2,015
その他負債	3,151	3,046
賞与引当金	114	101
退職給付に係る負債	480	479
役員退職慰労引当金	8	9
睡眠預金払戻損失引当金	28	24
偶発損失引当金	113	96
繰延税金負債	2,967	2,916
再評価に係る繰延税金負債	549	549
支払承諾	1,857	1,671
負債の部合計	448,520	451,302
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	8,823	9,430
自己株式	△41	△41
株主資本合計	21,758	22,364
その他有価証券評価差額金	9,225	8,181
土地再評価差額金	1,170	1,170
退職給付に係る調整累計額	△8	△6
その他の包括利益累計額合計	10,387	9,344
非支配株主持分	643	670
純資産の部合計	32,788	32,379
負債及び純資産の部合計	481,308	483,681

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	5,149	5,016
資金運用収益	3,184	3,062
(うち貸出金利息)	1,921	1,759
(うち有価証券利息配当金)	1,244	1,292
役務取引等収益	611	593
その他業務収益	955	951
その他経常収益	398	408
経常費用	3,850	3,897
資金調達費用	120	90
(うち預金利息)	108	81
役務取引等費用	201	210
その他業務費用	867	865
営業経費	2,618	2,660
その他経常費用	42	71
経常利益	1,299	1,119
特別利益	—	—
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前中間純利益	1,297	1,119
法人税、住民税及び事業税	438	295
法人税等調整額	△58	52
法人税等合計	380	347
中間純利益	916	771
非支配株主に帰属する中間純利益	53	29
親会社株主に帰属する中間純利益	863	742

## 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	916	771
その他の包括利益	△1,840	△1,043
その他有価証券評価差額金	△1,821	△1,045
退職給付に係る調整額	△19	1
中間包括利益	△923	△271
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△976	△300
非支配株主に係る中間包括利益	53	28

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	5,690	8,093	△38	20,475
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する中間純利益			863		863
連結子会社株式の取得による持分の増減		554			554
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	554	727	△0	1,282
当中間期末残高	6,730	6,244	8,821	△39	21,757

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,701	1,141	103	12,946	1,153	34,575
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135
親会社株主に帰属する中間純利益						863
連結子会社株式の取得による持分の増減						554
利益剰余金から資本剰余金への振替						
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,816		△19	△1,835	△518	△2,354
当中間期変動額合計	△1,816	—	△19	△1,835	△518	△1,072
当中間期末残高	9,885	1,141	84	11,111	634	33,503



当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,730	6,244	8,823	△41	21,758
当中間期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する中間純利益			742		742
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	606	△0	606
当中間期末残高	6,730	6,244	9,430	△41	22,364

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,225	1,170	△8	10,387	643	32,788
当中間期変動額						
剰余金の配当						△135
親会社株主に帰属する中間純利益						742
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,044		1	△1,042	26	△1,015
当中間期変動額合計	△1,044	—	1	△1,042	26	△409
当中間期末残高	8,181	1,170	△6	9,344	670	32,379

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,528	48,446
有価証券	144,908	147,610
貸出金	281,817	278,377
外国為替	825	838
その他資産	1,955	1,264
その他の資産	1,955	1,264
有形固定資産	4,897	4,853
無形固定資産	309	350
前払年金費用	363	370
支払承諾見返	1,857	1,671
貸倒引当金	△3,557	△3,552
資産の部合計	477,904	480,230
<b>負債の部</b>		
預金	437,108	440,766
借入金	500	-
その他負債	2,825	2,731
未払法人税等	577	243
リース債務	130	72
資産除去債務	12	12
その他の負債	2,105	2,403
賞与引当金	112	99
退職給付引当金	468	469
睡眠預金払戻損失引当金	28	24
偶発損失引当金	113	96
繰延税金負債	2,971	2,919
再評価に係る繰延税金負債	549	549
支払承諾	1,857	1,671
負債の部合計	446,534	449,329
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
資本準備金	5,690	5,690
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,592	9,167
利益準備金	1,429	1,429
その他利益剰余金	7,162	7,737
別途積立金	6,000	6,500
繰越利益剰余金	1,162	1,237
自己株式	△41	△41
株主資本合計	20,971	21,546
その他有価証券評価差額金	9,227	8,184
土地再評価差額金	1,170	1,170
評価・換算差額等合計	10,398	9,355
純資産の部合計	31,370	30,901
負債及び純資産の部合計	477,904	480,230

## （2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
経常収益	4,177	4,058
資金運用収益	3,194	3,070
（うち貸出金利息）	1,932	1,767
（うち有価証券利息配当金）	1,243	1,292
役務取引等収益	593	577
その他業務収益	7	5
その他経常収益	381	406
経常費用	2,956	3,005
資金調達費用	108	81
（うち預金利息）	108	81
役務取引等費用	206	215
営業経費	2,593	2,640
その他経常費用	48	67
経常利益	1,220	1,053
特別利益	-	-
特別損失	2	0
税引前中間純利益	1,218	1,053
法人税、住民税及び事業税	435	290
法人税等調整額	△58	52
法人税等合計	377	342
中間純利益	840	710

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	5,000	1,473	7,903
当中間期変動額								
剰余金の配当							△135	△135
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
中間純利益							840	840
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			0	0			△0	△0
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000	△294	705
当中間期末残高	6,730	5,690	—	5,690	1,429	6,000	1,179	8,608

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△38	20,285	11,700	1,141	12,842	33,127
当中間期変動額						
剰余金の配当		△135				△135
別途積立金の積立						
中間純利益		840				840
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替		—				
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,821		△1,821	△1,821
当中間期変動額合計	△0	704	△1,821	—	△1,821	△1,117
当中間期末残高	△39	20,989	9,879	1,141	11,020	32,009

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,000	1,162	8,592
当中間期変動額								
剰余金の配当							△135	△135
別途積立金の積立						500	△500	—
中間純利益							710	710
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	500	75	575
当中間期末残高	6,730	5,690	0	5,690	1,429	6,500	1,237	9,167

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41	20,971	9,227	1,170	10,398	31,370
当中間期変動額						
剰余金の配当		△135				△135
別途積立金の積立						
中間純利益		710				710
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,042		△1,042	△1,042
当中間期変動額合計	△0	574	△1,042	—	△1,042	△468
当中間期末残高	△41	21,546	8,184	1,170	9,355	30,901

平成28年度中間期決算説明資料

平成28年11月11日



## 【目次】

I	平成28年度中間期決算の概要	単	・・・・・・・・・・	2頁
II	平成28年度中間期決算資料			
	1. 損益状況	単	・・・・・・・・・・	5
	2. 損益状況	連	・・・・・・・・・・	6
	3. 利鞘	単	・・・・・・・・・・	7
	(1) 全体			
	(2) 国内部門			
	4. ROE	単	・・・・・・・・・・	7
	5. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・	7
	6. 時価のある有価証券の評価損益	単	・・・・・・・・・・	8
	7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	・・・・・・・・・・	8
III	貸出金の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・	9
	2. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・	10
	3. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・	10
	4. 貸倒引当金の状況	単	・・・・・・・・・・	10
	5. 預金・貸出金等の状況	単	・・・・・・・・・・	11
	(1) 預金・貸出金の残高			
	(2) 個人・法人別預金残高			
	(3) 貸出金業種別残高			
	(4) 消費者ローン残高			
	(5) 中小企業等貸出金			
	(6) 預かり資産残高			



## I 平成28年度中間期決算の概要

## 1. 損益状況【単体】

## (1) コア業務純益

貸出金利息の減収を主因に、コア業務純益は716百万円（前年同期比142百万円の減益）となりました。

## (2) 経常利益

コア業務純益の減少を主因に、経常利益は1,053百万円（前年同期比167百万円の減益）となりました。

## (3) 中間純利益

上記の結果、中間純利益は710百万円（前年同期比130百万円の減益）となりました。

(単位：百万円)

		平成28年9月期		平成27年9月期
				平成27年9月期比
経常収益	1	4,058	△ 118	4,177
業務粗利益	2	3,355	△ 125	3,480
資金利益	3	2,988	△ 97	3,085
役務取引等利益	4	361	△ 25	387
その他業務利益	5	5	△ 2	7
(うち国債等債券損益)①	6	( — )	( — )	( — )
経費(除く臨時処理分)	7	2,638	17	2,621
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)②	8	716	△ 142	859
コア業務純益(② - ①)	9	716	△ 142	859
一般貸倒引当金繰入額③	10	△ 125	△ 13	△ 111
業務純益	11	842	△ 128	971
臨時損益	12	211	△ 38	249
うち不良債権処理額④	13	136	18	118
(貸倒償却引当費用③ + ④)	14	11	4	6
うち株式等関係損益	15	307	76	230
経常利益	16	1,053	△ 167	1,220
特別損益	17	△ 0	2	△ 2
うち固定資産処分損益	18	△ 0	2	△ 2
税引前中間純利益	19	1,053	△ 164	1,218
中間純利益	20	710	△ 130	840

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、「業務純益」 - 「国債等債券損益(5勘定戻)」 + 「一般貸倒引当金繰入額」です。

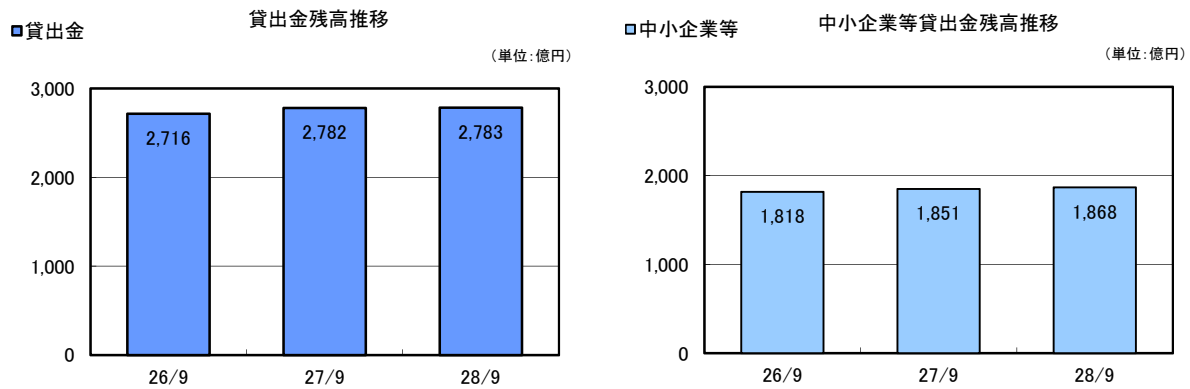
## 2. 主要勘定の状況【単体】

## (1) 貸出金

貸出金は、中小企業等貸出金の増加が寄与し、残高は2,783億円（前年同期比1億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
貸出金（末残）	2,783	1	2,782
うち中小企業等貸出金	1,868	17	1,851

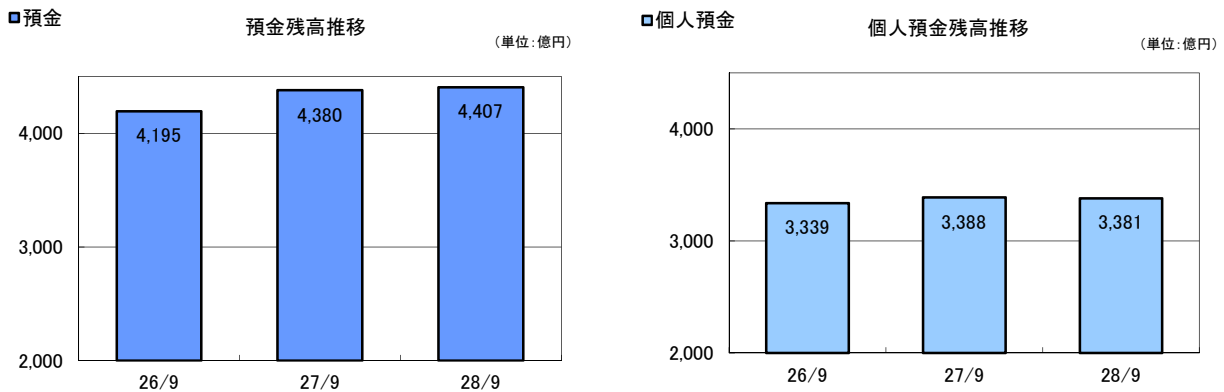


## (2) 預金

預金は、法人預金が増加し、4,407億円（前年同期比27億円増加）となりました。

(単位：億円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
預金（末残）	4,407	27	4,380
うち個人預金	3,381	△6	3,388
うち法人預金	1,025	33	991



## 3. 健全性の状況【単体】

## (1) 自己資本比率

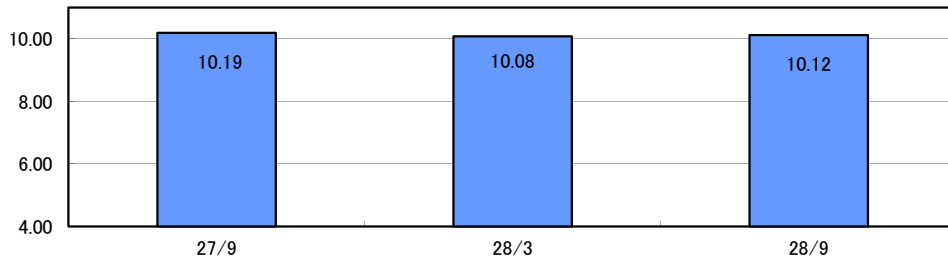
自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく自己資本比率は、10.12%となり国内基準に求められる健全性基準の4%を大幅に上回っております。

(単位：％、億円)

バーゼルⅢ基準	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
自己資本比率	10.12	△ 0.07	10.19
自己資本（コア資本）	223	2	221
リスク・アセットの額の合計額	2,208	34	2,173

自己資本比率推移

(単位：％)



## (2) 不良債権

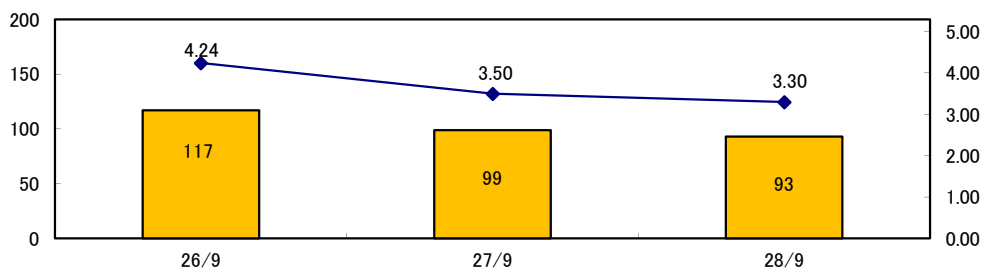
お取引先企業に対する経営改善支援に取組んだ結果、不良債権（金融再生法ベース）の合計は93億円、総与信残高に占める割合は3.30%（前年同期末比0.20%低下）となりました。

(単位：億円、％)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	1	36
危険債権	38	△ 1	40
要管理債権	17	△ 5	23
小計(A)	93	△ 5	99
正常債権	2,739	2	2,737
総与信残高(B)	2,833	△ 3	2,836
総与信残高に占める割合(A)／(B)	3.30	△ 0.20	3.50

金融再生法開示債権額・比率の推移

(単位：億円、％)



## II 平成28年度中間期決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年9月期		平成27年9月期
			平成27年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	3,355	△ 125	3,480
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	3,355	△ 125	3,480
国 内 業 務 粗 利 益	3	3,311	△ 96	3,408
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	3,311	△ 96	3,408
資 金 利 益	5	2,951	△ 71	3,023
役 務 取 引 等 利 益	6	359	△ 24	384
そ の 他 業 務 利 益	7	—	—	—
(うち国債等債券損益)	8	( — )	( — )	( — )
国 際 業 務 粗 利 益	9	43	△ 28	72
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	43	△ 28	72
資 金 利 益	11	36	△ 25	62
役 務 取 引 等 利 益	12	1	△ 0	2
そ の 他 業 務 利 益	13	5	△ 2	7
(うち国債等債券損益)	14	( — )	( — )	( — )
経 費 (除く臨時処理分)	15	2,638	17	2,621
人 件 費	16	1,285	△ 14	1,300
物 件 費	17	1,169	0	1,168
税 金	18	182	30	152
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	716	△ 142	859
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	716	△ 142	859
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 125	△ 13	△ 111
業 務 純 益	22	842	△ 128	971
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	—	—	—
臨 時 損 益	24	211	△ 38	249
② 不 良 債 権 処 理 額	25	136	18	118
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	136	18	118
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	—	—	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	29	—	—	—
④ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	31	11	4	6
株 式 等 関 係 損 益	32	307	76	230
株 式 等 売 却 益	33	307	76	230
株 式 等 売 却 損	34	—	△ 0	0
株 式 等 償 却	35	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	36	58	31	26
そ の 他 臨 時 損 益	37	△ 17	△ 129	111
経 常 利 益	38	1,053	△ 167	1,220
特 別 損 益	39	△ 0	2	△ 2
うち固定資産処分損益	40	△ 0	2	△ 2
税 引 前 中 間 純 利 益	41	1,053	△ 164	1,218
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	290	△ 145	435
法 人 税 等 調 整 額	43	52	110	△ 58
法 人 税 等 合 計	44	342	△ 34	377
中 間 純 利 益	45	710	△ 130	840

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年9月期		平成27年9月期	
			平成27年9月期比		
連	結 粗 利 益	1	3,441	△ 120	3,562
	資 金 利 益	2	2,971	△ 91	3,063
	役 務 取 引 等 利 益	3	383	△ 26	410
	そ の 他 業 務 利 益	4	86	△ 2	88
営	業 経 費	5	2,660	41	2,618
貸	倒 債 却 引 当 費 用	6	12	28	△ 16
	貸 出 金 償 却	7	—	—	—
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	146	146	—
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△ 134	△ 134	—
	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	10	—	—	—
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	△ 16	16
株	式 等 関 係 損 益	12	307	76	230
そ	の 他	13	42	△ 66	109
経	常 利 益	14	1,119	△ 180	1,299
特	別 損 益	15	△ 0	2	△ 2
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	1,119	△ 178	1,297
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	295	△ 143	438
法	人 税 等 調 整 額	18	52	110	△ 58
法	人 税 等 合 計	19	347	△ 32	380
中	間 純 利 益	20	771	△ 145	916
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	21	29	△ 23	53
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	22	742	△ 121	863

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連	結 業 務 純 益	23	918	2	916
---	-----------	----	-----	---	-----

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益-内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結 子 会 社 数	24	2	0	2
持	分 法 適 用 会 社 数	25	—	—	—

## 3. 利鞘【単体】

(1) 全体 (単位：%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.35	△ 0.08	1.43
貸出金利回	1.28	△ 0.14	1.42
有価証券利回	1.91	0.20	1.71
資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.02	1.26
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
経費率	1.20	△ 0.01	1.21
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	△ 0.06	0.17
預貸金利鞘	0.04	△ 0.12	0.16

(2) 国内部門 (単位：%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
資金運用利回 (A)	1.34	△ 0.06	1.40
貸出金利回	1.28	△ 0.14	1.42
有価証券利回	1.91	0.21	1.70
資金調達原価 (B)	1.22	△ 0.02	1.24
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
経費率	1.18	△ 0.01	1.19
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.04	0.16
預貸金利鞘	0.06	△ 0.12	0.18

## 4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.59	△ 0.67	5.26
業務純益ベース	5.39	△ 0.55	5.94
中間純利益ベース	4.55	△ 0.59	5.14

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成27年9月期
		平成27年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	307	76	230
株式等売却益	307	76	230
株式等売却損	—	△ 0	0
株式等償却	—	—	—

## 6. 時価のある有価証券の評価損益【単体】 (単位：百万円)

		平成28年9月末				平成27年9月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		
			27年9月末比				評価益	評価損
合計	満期保有目的	1	0	1	0	1	1	0
	その他有価証券	12,025	△ 2,295	13,096	1,070	14,321	14,754	433
	株式	5,062	△ 2,161	5,769	707	7,223	7,395	171
	債券	4,341	1,218	4,357	16	3,123	3,140	17
	その他	2,622	△ 1,351	2,968	346	3,974	4,219	244
	合計	12,027	△ 2,295	13,097	1,070	14,322	14,755	433
	株式	5,062	△ 2,161	5,769	707	7,223	7,395	171
	債券	4,342	1,218	4,358	16	3,123	3,141	17
その他	2,622	△ 1,351	2,969	346	3,974	4,219	244	

## 7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
(1) 自己資本比率	10.12 %	△ 0.07 %	10.19 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	22,964	509	22,455
(3) コア資本に係る調整項目の額	616	309	306
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	22,348	200	22,148
(5) リスク・アセットの額の合計額	220,802	3,479	217,323

【連結】

(単位：百万円)

バーゼルⅢ基準	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
(1) 自己資本比率	10.57 %	△ 0.06 %	10.63 %
(2) コア資本に係る基礎項目の額	24,349	484	23,864
(3) コア資本に係る調整項目の額	595	270	325
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	23,753	214	23,539
(5) リスク・アセットの額の合計額	224,589	3,346	221,243

## Ⅲ 貸出金の状況

## 1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
破綻先債権額	859	△ 140	999
延滞債権額	6,683	111	6,572
3ヵ月以上延滞債権額	70	△ 384	455
貸出条件緩和債権額	1,702	△ 171	1,874
合計 (A)	9,316	△ 584	9,901

貸出金残高(未残) (B)	278,377	162	278,214
---------------	---------	-----	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
破綻先債権額	0.30	△ 0.05	0.35
延滞債権額	2.40	0.04	2.36
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.14	0.16
貸出条件緩和債権額	0.61	△ 0.06	0.67
合計 (A) / (B)	3.34	△ 0.21	3.55

【連結】

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
破綻先債権額	879	△ 145	1,025
延滞債権額	6,843	106	6,736
3ヵ月以上延滞債権額	70	△ 384	455
貸出条件緩和債権額	1,702	△ 171	1,874
合計 (C)	9,496	△ 594	10,090

貸出金残高(未残) (D)	277,082	363	276,718
---------------	---------	-----	---------

(単位：%)

(リスク管理債権比率)	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
破綻先債権額	0.31	△ 0.06	0.37
延滞債権額	2.46	0.03	2.43
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.14	0.16
貸出条件緩和債権額	0.61	△ 0.06	0.67
合計 (C) / (D)	3.42	△ 0.22	3.64



## 2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,772	166	3,605
危険債権	3,804	△ 196	4,000
要管理債権	1,773	△ 555	2,329
合計 (A)	9,350	△ 585	9,935

総与信残高 (B)	283,339	△ 331	283,671
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.33	0.06	1.27
危険債権	1.34	△ 0.07	1.41
要管理債権	0.62	△ 0.20	0.82
総与信残高に占める割合(A)/(B)	3.30	△ 0.20	3.50

## 3. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
保全額 (C)	8,269	△ 225	8,494
担保等による保全額	5,114	△ 852	5,966
貸倒引当金残高	3,155	627	2,528

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	88.44	2.95	85.49
-------------	-------	------	-------

## 4. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
貸倒引当金合計	3,552	572	2,980
一般貸倒引当金	935	30	905
個別貸倒引当金	2,617	542	2,075

## 5. 預金・貸出金等の状況【単体】

## (1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
預 金(未残)	440,766	2,752	438,014
預 金(平残)	436,490	6,715	429,774
貸出金(未残)	278,377	162	278,214
貸出金(平残)	273,428	3,039	270,388

## (2) 個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
個 人	338,181	△ 637	338,819
法 人	102,585	3,389	99,195
合 計	440,766	2,752	438,014

## (3) 貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	278,377	162	278,214
製 造 業	45,422	△ 1,349	46,772
農 業、林 業	2,946	364	2,581
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	82	△ 7	90
建 設 業	16,208	97	16,110
電気・ガス・熱供給・水道業	4,782	△ 104	4,887
情 報 通 信 業	2,262	656	1,606
運 輸 業、郵 便 業	7,981	367	7,614
卸 売 業、小 売 業	23,144	△ 456	23,601
金 融 業、保 険 業	17,837	2,046	15,790
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	26,533	1,185	25,348
各 種 サ ー ビ ス 業	29,073	165	28,907
地 方 公 共 団 体	47,748	△ 2,498	50,247
そ の 他	54,352	△ 303	54,655

## (4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
消費者ローン残高	51,077	152	50,924
住宅ローン残高	45,093	△ 352	45,446
その他ローン残高	5,983	505	5,478

## (5) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
中小企業等貸出金残高 ①	186,832	1,709	185,123
総貸出金残高 ②	278,377	162	278,214
中小企業等貸出金比率 ①/②	67.11	0.58	66.53

## (6) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		平成27年9月末比	
投 資 信 託	10,566	△ 33	10,599
国 債	777	△ 680	1,458